白山市の財務書類

（統一的な基準に基づく財務書類）

令和７年３月

目次

頁

Ⅰ　財務書類について
1　作成の基準・・1
2　統一的な基準による作成財務書類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
⑴貸借対照表・・1
⑵行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
⑶純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
⑷資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
3　財務書類４表の相互関係・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2

Ⅱ　一般会計等財務書類
1　共通事項・・3
2　貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
3　行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・6
4　純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
5　資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10

Ⅲ　前年度比較について
1　貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・12
2　行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14
3　純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・15
4　資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16

Ⅳ　連結財務書類
1　共通事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
⑴連結対象団体及び会計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・18
⑵純資産変動計算書及び資金収支計算書の表記方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
⑶会計間の調整・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
2　貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・20
3　行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・22
4　純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23
5　資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・24

【Ⅰ　財務書類について】

１　作成の基準

現在の予算、決算を示す会計制度では、その年度の収入の内容や、使途について現金の動きが分かりやすい利点があるものの、これまで市が整備してきた施設（資産）や借入金（負債）といったストック情報や、行政サービスを提供するために発生したコスト情報等を十分反映できていないと言えます。

こうしたなか、発生主義、複式簿記の考えを取り入れ、不足している情報を補うものが、財務書類４表であります。

本市においては、平成２７年度までは「総務省方式改訂モデル」による、財務書類の作成を行い、平成２８年度分より全国的に比較が可能である「統一的な基準」による財務書類の作成を行っています。

２　統一的な基準による作成財務書類

（１）貸借対照表

貸借対照表とは、本市の資産状況を明らかにするとともに、その資産をどのような負担によって形成してきたかを表したものです。過去の世代が形成してきた資産と、将来世代が負担する負債の状況を把握することができるもので、一般的に「バランスシート」と呼ばれます。

（２）行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、年間の行政活動のうち、福祉サービスなど、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその財源を対比させ、純行政コストを表したものです。

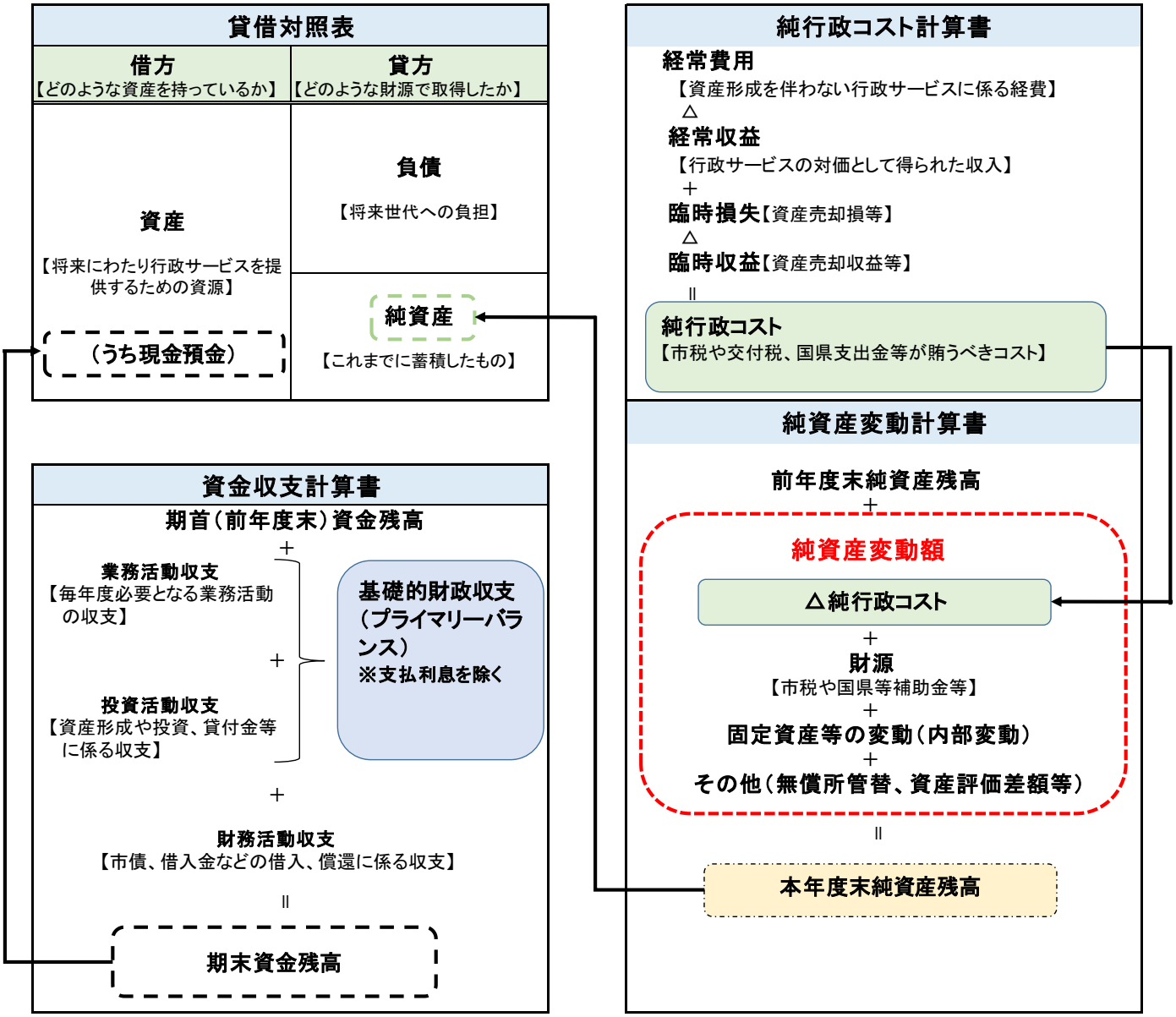
（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、「純資産」を構成する税収をはじめとする一般財源や、現役世代への使途である純行政コスト、将来世代への使途である固定資産形成に係る財源など、１年間の純資産総額について、期首・期末の状況を表したものです。

（４）資金収支計算書

資金収支計算書とは、歳出の性質により「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、全ての行政活動にかかる資金の出入り情報について、それぞれの区分ごとに収支状況を表したものです。

3　財務書類４表の相互関係



【Ⅱ　一般会計等財務書類】

1　共通事項

（１）対象会計

一般会計等とは、白山市の場合、①一般会計、②墓地公苑特別会計、③下水道事業会計のうち地域下水道事業に係る分を統合した会計で構成され、会計間の重複計上を除いたものです。

（２）作成基準日

令和５年度末（令和６年３月３１日）を基準日として作成しています。

なお、出納整理期間（令和６年４月１日～令和６年５月３１日）における出納については、基準日までに終了したものとして取り扱います。

2　貸借対照表

（１）項目について

資産の部			
1　固定資産	⑴有形固定資産	事業用資産	庁舎、学校、保育所、市営住宅等の資産
		インフラ資産	道路、橋りょう、公園等の社会基盤となる資産
		物品	現金や基金等以外の動産
	⑵無形固定資産		ソフトウェアなどの資産
	⑶投資その他の資産	投資及び出資金	有価証券や出資金等の資産
		長期延滞債権	市税等の複数年にわたる未収金額等
		長期貸付金	法人保育所施設整備貸付金等の1年以上にわたる貸付金
		基金	合併振興基金、ふるさと振興基金等
		徴収不能引当金	市税等の将来の不納欠損に備えた引当金
2　流動資産		現金預金	
		未収金	市税等の1年以内の未収金額
		短期貸付金	1年以内に償還予定の貸付金
		基金	財政調整基金等
		棚卸資産	売却可能な資産
負債の部			
1　固定負債		市債	市債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
		引当金	退職手当引当金、損失補償引当金
2　流動負債		1年内償還予定市債	市債残高のうち翌年度償還予定額
		未払金	市が負担することが確定している債務のうち翌年度に支払うもの
		引当金	賞与等引当金
		預り金	歳計外現金残高
純資産の部			
純資産合計			これまでの世代が負担して蓄積された資産

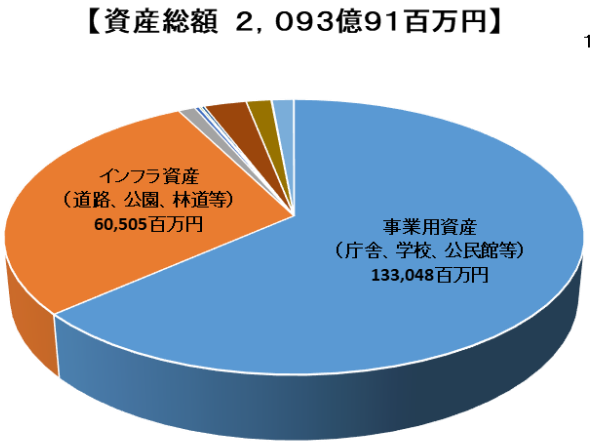
（２）概要

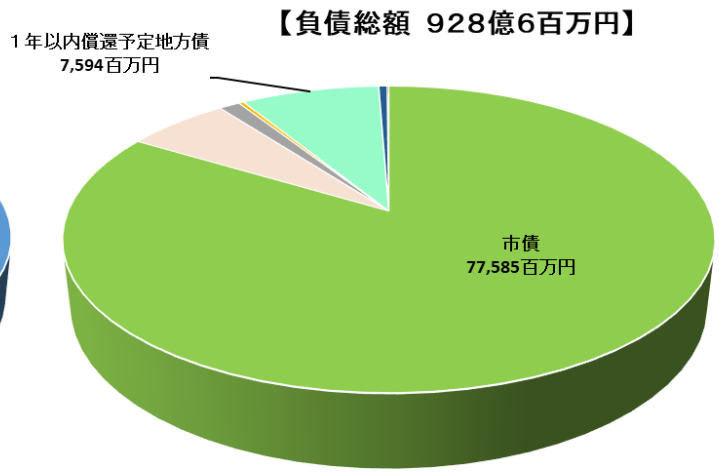
一般会計等貸借対照表
（令和6年3月31日）

貸借対照表							
資産の部	金額（百万円）	市民一人あたり金額（円）	比率	負債の部	金額（百万円）	市民一人あたり金額（円）	比率
1　固定資産	202,919	1,801,291	97%	1　固定負債	84,658	751,500	40%
⑴有形固定資産	195,857	1,738,602	94%	市債	77,585	688,714	37%
事業用資産	133,048	1,181,053	64%	退職手当引当金	5,642	50,083	3%
インフラ資産	60,505	537,097	29%	損失補償等引当金	1,153	10,235	1%
物品	2,303	20,443	1%	その他	278	2,468	0%
⑵無形固定資産	0	0	0%	2　流動負債	8,148	72,329	4%
⑶投資その他の資産	7,062	62,689	3%	1年内償還予定市債	7,594	67,411	4%
投資及び出資金	610	5,415	0%	未払金	7	62	0%
長期延滞債権	278	2,468	0%	賞与等引当金	457	4,057	0%
長期貸付金	445	3,950	0%	預り金	90	799	0%
基金	5,739	50,945	3%	その他	0	0	0%
徴収不能引当金	▲ 10	▲ 89	0%	負債合計	92,806	823,829	44%
2　流動資産	6,472	57,451	3%	純資産の部			
現金預金	3,376	29,968	2%	固定資産等形成分	205,832	1,827,149	
未収金	109	968	0%	余剰分（不足分）	▲ 89,248	▲ 792,245	
短期貸付金	0	0	0%	純資産合計	116,584	1,034,904	56%
基金	2,913	25,858	1%				
棚卸資産	74	657	0%				
徴収不能引当金	0	0	0%				
資産合計	209,391	1,858,742	100%	負債及び純資産合計	209,391	1,858,742	100%

（端数処理の関係で合計が一致しないことがあります）

（市民人口は、基準日を令和６年１月１日とした、１１２，６５２人で算出）





①資産の構成

資産は、土地や建物などの財産や貸付金、未収金などの権利等、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

資産総額は、２，０９３億９１百万円、市民一人あたり約１８５万円となっています。資産の９３．５％については、庁舎、学校、保育所等の施設や土地といった事業用資産（６３．５％）と、道路、橋りょう、公園といったインフラ資産（２８．９％）などの有形固定資産で構成されています。

②負債の構成

負債は、市が持つ資産を形成する財源のうち、将来に負担しなければならない金額を表すもので、１年以内のうちに支払期限が到来する流動負債（８．８％）と、将来世代が負担することとなる固定負債（９１.２％）に分けられます。

負債総額は、９２８億６百万円、市民一人あたり約８２万円となっています。負債の内訳の多くは学校、公民館、保育所等の公共施設や道路、橋りょう等の社会インフラ施設整備のための市債であり、残高が、固定負債、流動負債合わせて、８５１億７９百万円（９１．８％）となっています。

3　行政コスト計算書

（1）計上する範囲

令和５年度に市民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、賞与等引当金繰入額、減価償却費等といった、非資金支出（実際の現金の支出を伴わないもの）を加えたものを経常費用として計上し、使用料や手数料などを経常収益として計上します。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストに、資産売却損益等の臨時損益を加えたものが、純行政コストとなります。

（2）項目について

行政コスト計算書			
1　経常費用	⑴業務費用	人件費	職員給与や議員報酬、賞与等引当金等
		物件費等	消耗品、施設の維持修繕経費、事業用資産の減価償却費等
		その他業務費用	地方債の償還利子等
	⑵移転費用	補助金等	公営企業会計への負担金や、他団体等への負担金、補助金等
		社会保障給付	児童手当や生活保護費、障がい福祉等への扶助費
		他会計繰出金	各特別会計への一般会計からの繰出金
		その他	補償費等のその他の移転費用
2　経常収益			公共施設を使用した際に徴収する使用料や、証明書発行手数料や配当金など
3　臨時損失			災害復旧事業費、資産売却損など
4　臨時利益			資産売却益など

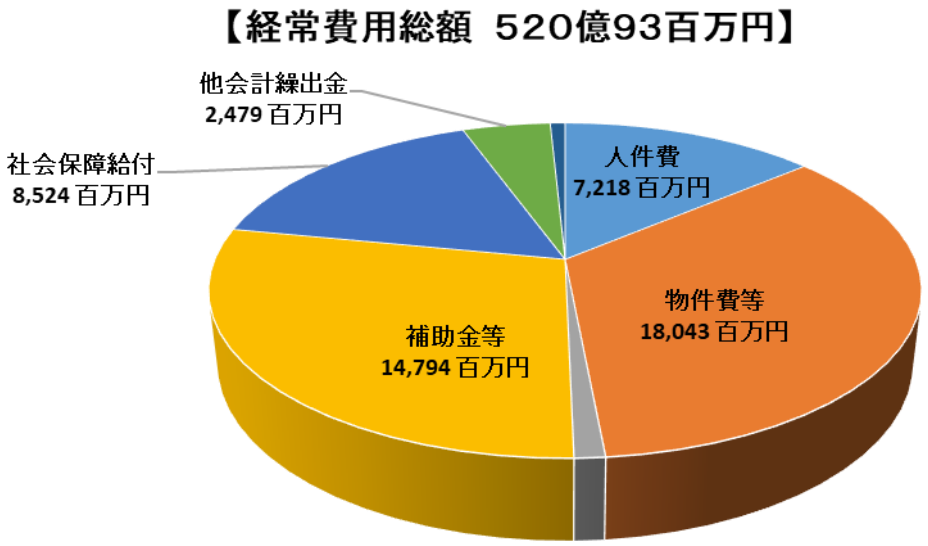
（３）概要

一般会計等行政コスト計算書

（自　令和５年４月１日　至　令和６年３月３１日）

行政コスト計算書				
項目		金額（百万円）	市民一人あたり金額（円）	比率
経常費用		52,093	462,424	100%
１　業務費用		25,876	229,699	50%
	人件費	7,218	64,073	14%
	物件費等	18,043	160,166	35%
	その他業務費用	614	5,450	1%
２　移転費用		26,218	232,734	50%
	補助金等	14,794	131,325	28%
	社会保障給付	8,524	75,667	16%
	他会計繰出金	2,479	22,006	5%
	その他	420	3,728	1%
経常収益		2,806	24,909	
純経常行政コスト		49,287	437,516	
臨時損失		851	7,554	
臨時利益		106	941	
純行政コスト		50,032	444,129	

（端数処理の関係で合計が一致しないことがあります）



本市における、令和５年度の一般会計等経常費用の総額は５２０億９３百万円となっており、その内訳は、人件費が７２億１８百万円で１４％、物件費等は維持補修費、委託料や減価償却費を含んだ額で、１８０億４３百万円で３５％となっています。

また、移転費用では、他団体や他会計への白山市の負担金、市内団体への補助金などの補助金等が１４７億９４百万円で２８％、児童手当や生活保護費などの社会保障給付が８５億２４百万円で１６％となっています。

これらの行政活動に対する使用料・手数料、財産収入等による経常収益は２８億６百万円で、純経常行政コストは４９２億８７百万円となり、市民一人あたりでは、約４３万円を要していることになります。

また、固定資産の除却や災害復旧による臨時損失、臨時利益を加味した純行政コストは５００億３２百万円となっています。

４　純資産変動計算書

（１）項目について

純資産変動計算書	
前年度末純資産残高	前年度末の純資産残高
純行政コスト（△）	行政コスト計算書から転記される部分
財源	地方税、地方交付税、地方譲与税等からなる「税収等」、国庫支出金、県支出金等からなる「国県等補助金」
資産評価差額	市場価格のある出資金の評価差額等
無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

（２）概要

一般会計等純資産変動計算書
（自 令和5年4月1日　至 令和6年3月31日）

純資産変動計算書		
項目	金額（百万円）	市民一人当たり金額（円）
前年度末純資産残高	115,095	1,021,686
純行政コスト（△）	▲ 50,032	▲ 444,129
財源	51,162	454,160
本年度差額	1,130	10,031
資産評価差額	3	27
無償所管替等	356	3,160
本年度純資産変動額	1,489	13,218
本年度末純資産残高	116,584	1,034,904

（端数処理の関係で合計が一致しないことがあります）

純資産変動計算書は、貸借対照表に計上されている資産から負債を差し引いた純資産が、１年間でどのように増減したかの変動を表す計算書です。純行政コストなどと市税や補助金などを比較し、負担を先送りしたかどうかがわかります。

令和５年度の純資産変動額は、当年度の行政サービスにかかったコスト（純行政コスト）を、税収や国県等補助金（財源）だけで賄うことができていない状況となっています。

５　資金収支計算書

（１）計上する範囲

令和５年度における、一般会計等の全ての行政活動にかかる資金の収支のみを計上するものです。

減価償却費や賞与等引当金繰入等、現金支出を伴わない収支については、計上しません。

（２）項目について

資金収支計算書		
業務活動収支	業務支出	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの （人件費、物件費、補助費、扶助費等）
	業務収入	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの （市税、国県等補助金、使用料、手数料等）
	臨時支出	災害復旧事業費等
	臨時収入	臨時的にあった収入等
投資活動収支	投資活動支出	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
	投資活動収入	土地などの固定資産売却収入、国県等補助金等
財務活動収支	財務活動支出	地方債や借入金等の元本の償還費
	財務活動収入	地方債や借入金等の収入
基礎的財政収支		市債発行額及び基金繰入額を除いた歳入と公債費及び基金積立額を除いた歳出のバランスを表すもの

（３）概要

一般会計等資金収支計算書
（自　令和5年4月1日　至　令和6年3月31日）

資金収支計算書		
項目	金額（百万円）	市民一人あたり金額（円）
1　業務活動収支	4,437	39,387
①業務支出	44,934	398,874
②業務収入	50,118	444,892
③臨時支出	747	6,631
④臨時収入	0	0
2　投資活動収支	▲ 5,635	▲ 50,021
①投資活動支出	9,893	87,819
②投資活動収入	4,257	37,789
3　財務活動収支	934	8,291
①財務活動支出	7,283	64,650
②財務活動収入	8,217	72,941
本年度資金収支額	▲ 265	▲ 2,352
前年度末資金残高	3,550	31,513
本年度末資金残高	3,285	29,161
前年度末歳計外現金残高	97	861
本年度歳計外現金増減額	▲ 7	▲ 62
本年度末歳計外現金残高	90	799
本年度末現金預金残高	3,376	29,968
（基礎的財政収支） 1（支払利息除く）+ 2（基金の繰入・繰出除く）	▲ 517	▲ 4,589

（端数処理の関係で合計が一致しないことがあります）

業務活動収支で４４億３７百万円の余剰、投資活動収支で５６億３５百万円の収支不足、財務活動収支で９億３４百万円の余剰が発生しており、この資金の増減については、貸借対照表における現金預金の増減に反映され、流動資産の増減に影響することとなります。

なお基礎的財政収支（プライマリーバランス）については５億１７百万円の赤字となりました。

【Ⅲ　前年度比較】

1　貸借対照表

（1）前年度貸借対照表との比較

一般会計等貸借対照表

（令和5年3月31日及び令和6年3月31日）

（単位：百万円）

貸借対照表							
資産の部	R5年度	R4年度	増減	負債の部	R5年度	R4年度	増減
1　固定資産	202,919	201,017	1,902	1　固定負債	84,658	84,911	▲ 253
⑴有形固定資産	195,857	194,466	1,391	市債	77,585	76,963	622
事業用資産	133,048	131,377	1,671	退職手当引当金	5,642	5,921	▲ 279
インフラ資産	60,505	60,851	▲ 346	損失補償等引当金	1,153	1,743	▲ 590
物品	2,303	2,238	65	その他	278	284	▲ 6
⑵無形固定資産	0	0	0	2　流動負債	8,148	7,784	364
⑶投資その他の資産	7,062	6,551	511	1年内償還予定市債	7,594	7,283	311
投資及び出資金	610	518	92	未払金	7	3	4
長期延滞債権	278	308	▲ 30	賞与等引当金	457	400	57
長期貸付金	445	445	0	預り金	90	97	▲ 7
基金	5,739	5,292	447	その他	0	0	0
徴収不能引当金	▲ 10	▲ 12	2	負債合計	92,806	92,695	111
2　流動資産	6,472	6,773	▲ 301	純資産の部			
現金預金	3,376	3,647	▲ 271	固定資産等形成分	205,832	204,008	1,824
未収金	109	63	46	余剰分（不足分）	▲ 89,248	▲ 88,913	▲ 335
短期貸付金	0	0	0	純資産合計	116,584	115,095	1,489
基金	2,913	2,991	▲ 78				
棚卸資産	74	73	1				
徴収不能引当金	0	0	0				
資産合計	209,391	207,790	1,601	負債及び純資産合計	209,391	207,790	1,601

（端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります）

① 資産

資産の部の総額は、前年度に比べ約１６億円の増となっています。

主な内訳としては、トレインパーク白山の建設等による事業用資産の増によるものです。

投資その他の資産では、市税等の長期延滞債権の減少があった一方で、基金では、市債の償還に必要な財源を確保するための減債基金や将来の公共施設更新に備えるための公共施設整備基金等の積立てを行い、差引後５億１１百万円の増加となっています。

② 負債

負債の部の総額は、前年度に比べ約１億円の増となっています。

主な内訳としては、市債の借入による市債残高の増によるものです。

負債は将来世代への負担となるため、今後も持続可能な財政運営を行っていきたいと考えています。

２　行政コスト計算書

（１）前年度行政コスト計算書との比較

一般会計等行政コスト計算書
（自　令和4年4月1日　至　令和6年3月31日）

（単位：百万円）

行政コスト計算書				
項目		R5年度	R4年度	増減
経常費用		52,093	51,530	563
1. 業務費用		25,876	26,075	▲ 199
	人件費	7,218	7,079	139
	物件費等	18,043	18,302	▲ 259
	その他業務費用	614	695	▲ 81
2. 移転費用		26,218	25,455	763
	補助金等	14,794	14,678	116
	社会保障給付	8,524	7,546	978
	他会計繰出金	2,479	2,466	13
	その他	420	765	▲ 345
経常収益		2,806	1,381	1,425
純経常行政コスト		49,287	50,150	▲ 863
臨時損失		851	863	▲ 12
臨時利益		106	40	66
純行政コスト		50,032	50,972	▲ 940

（端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります）

経常費用については、前年度に比べ約６億円の増となっています。

主な要因としては、物価高騰対応重点支援給付金や子育て世帯臨時特別給付金など、社会保障給付の増により移転費用が増加したためです。

経常収益については、土地区画整理の受託事業収入の増等により、約１４億円増加しています。

臨時損失については、令和４年８月の大雨による災害復旧費等を前年度に引き続き計上しており、臨時利益については、西川河川改修工事に伴う用地の資産売却益等を計上しております。

３　純資産変動計算書

（１）前年度純資産変動計算書との比較

一般会計等純資産変動計算書

（自　令和4年4月1日　至　令和6年3月31日）

（単位：百万円）

純資産変動計算書			
項目	R5年度	R4年度	増減
前年度末純資産残高	115,095	115,622	▲ 527
純行政コスト（△）	▲ 50,032	▲ 50,972	940
財源	51,162	50,132	1,030
本年度差額	1,130	▲ 840	1,970
資産評価差額	3	0	3
無償所管替等	356	313	43
本年度純資産変動額	1,489	▲ 527	2,016
本年度末純資産残高	116,584	115,095	1,489

（端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります）

本年度末純資産残高は、前年度に比べて１４億８９百万円増加して１，１６５億８４百万円となっています。

4　資金収支計算書

（１）前年度資金収支計算書との比較

一般会計等資金収支計算書
（自　令和4年4月1日　至　令和6年3月31日）

（単位：百万円）

資金収支計算書			
項目	R5年度	R4年度	増減
1　業務活動収支	4,437	3,771	666
①業務支出	44,934	44,329	605
②業務収入	50,118	48,819	1,299
③臨時支出	747	720	27
④臨時収入	0	0	0
2　投資活動収支	▲ 5,635	▲ 4,083	▲ 1,552
①投資活動支出	9,893	8,021	1,872
②投資活動収入	4,257	3,938	319
3　財務活動収支	934	▲ 69	1,003
①財務活動支出	7,283	7,364	▲ 81
②財務活動収入	8,217	7,295	922
本年度資金収支額	▲ 265	▲ 381	116
前年度末資金残高	3,550	3,931	▲ 381
本年度末資金残高	3,285	3,550	▲ 265
前年度末歳計外現金残高	97	105	▲ 8
本年度歳計外現金増減額	▲ 7	▲ 8	1
本年度末歳計外現金残高	90	97	▲ 7
本年度末現金預金残高	3,376	3,647	▲ 271
（基礎的財政収支） **1（支払利息除く）+** **2（基金の繰入・繰出除く）**	**▲ 517**	**13**	▲ 530

（端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります）

業務活動収支では、物価高騰対応重点支援給付金や子育て世帯臨時特別給付金などの影響により、支出が増加しました。一方、地方交付税等の増加の影響により、収入が増加して６億６６百万円の黒字となっています。

投資活動収支については、トレインパーク白山や野球場の建設等大型事業を実施した結果、投資活動支出が前年度に比べて１８億７２百万円増加しました。一方、補助金収入等の投資活動収入は、単独事業が多く、３億１９百万円の増加に留まったため、収支は１５億５２百万円悪化しています。

財務活動収支は、公共施設整備等支出の増加に伴う新たな市債発行の増加により、９億３４百万円の黒字となっていますが、これは市債残高が増加したことを表しています。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、公債費の元利金償還額等の支出（財務活動支出）と公債発行収入等の収入（財務活動収入）を除いた収支であり、均衡していれば、毎年の政策的な経費が税収等の収入で賄われていることになります。令和５年度は、大型事業の実施により、公共施設等整備費支出が増加して、５億１７百万円の赤字となりました。

【Ⅳ】連結財務書類

1　共通事項

本市では、一般会計等財務書類のほか、特別会計、公営事業会計など本市の全会計を合算した、全体連結財務書類や、一部事務組合や第三セクターなどを合算した、連結財務書類を作成しています。

（１）連結対象会計及び団体

一般会計等及び公営企業（事業）会計に加え、一部事務組合等、土地開発公社、白山市の出資比率が２５％以上で市から、財政支援等が行われており、白山市が実質的に主導的立場にあると認められる会社法人等を対象としています。

財務書類区分	会計等区分	会計名等
一般会計等財務書類	一般会計等	一般会計
		墓地公苑特別会計
		下水道事業会計（地域下水道分）
全体財務書類	事業会計	国民健康保険特別会計
		介護保険特別会計
		後期高齢者医療特別会計
	公営企業（法非適）	温泉事業特別会計
		工業団地造成特別会計
	公営企業（法適）	水道事業会計
		工業用水道事業会計
		下水道事業会計（地域下水道分を除く）
連結財務書類	一部事務組合・広域連合	白山野々市広域事務組合
		白山石川医療企業団 公立松任石川中央病院事業会計
		白山石川医療企業団 公立つるぎ病院事業会計
		手取郷広域事務組合
		手取川水防事務組合
		石川県市町村職員退職手当組合
		石川県市町村消防団員等 公務災害補償等組合
		石川県市町村消防賞じゅつ金組合
		石川県後期高齢者医療広域連合
	地方三公社	土地開発公社
	第三セクター等	地域振興公社
		つるぎ街づくり株式会社
		株式会社あさがおテレビ
		株式会社フードサービス松任
		道の駅「めぐみ白山」

（２）純資産変動計算書及び資金収支計算書の表記方法

連結財務書類については、純資産を固定資産等形成分と余剰分（不足分）という内訳に分類していない連結対象団体があるため、連結純資産変動計算書においては当該内訳を記載していません。また、連結資金収支計算書においては、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支といった本年度資金収支額の内訳については記載を省略しています。ただし、全体連結財務書類においては、純資産変動計算書における純資産の内訳及び資金収支計算書における、本年度資金収支額の内訳については記載しています。

（３）会計間の調整

一般会計等と公営事業（企業）会計、関係団体間の負担金、補助金及び事業委託の関係などは、会計間の重複計上を除いています。

また、関係団体で未収金・未払金として計上しているもののうち、一般会計等に対し、出納整理期間中に現金の支払・受取があったものは、支払・受取が終了したものとして整理しています。

2　貸借対照表

連結貸借対照表
（令和6年3月31日）

（単位：百万円）

貸借対照表											
資産の部	一般会計等【A】	市全体	連結 金額【B】	連結 市民一人当たり(円)	差引【B】-【A】	負債の部	一般会計等【A】	市全体	連結 金額【B】	連結 市民一人当たり(円)	差引【B】-【A】
1　固定資産	202,919	286,186	310,439	2,755,734	107,520	1　固定負債	84,658	154,204	170,011	1,509,170	85,353
⑴有形固定資産	195,857	273,966	294,325	2,612,692	98,468	地方債	77,585	120,041	131,589	1,168,102	54,004
事業用資産	133,048	133,632	150,591	1,336,781	17,543	退職手当引当金	5,642	5,642	7,932	70,412	2,290
インフラ資産	60,505	131,378	131,378	1,166,229	70,873	損失補償等引当金	1,153	1,153	1,153	10,235	0
物品	2,303	8,955	12,356	109,683	10,053	その他	278	27,368	29,336	260,413	29,058
⑵無形固定資産	0	1,153	1,167	10,359	1,167	2　流動負債	8,148	13,622	18,996	168,626	10,848
⑶投資その他の資産	7,062	11,067	14,948	132,692	7,886	1年内償還予定地方債	7,594	11,149	13,856	122,998	6,262
投資及び出資金	610	610	897	7,963	287	未払金	7	1,877	2,854	25,335	2,847
長期延滞債権	278	417	417	3,702	139	賞与等引当金	457	482	909	8,069	452
長期貸付金	445	448	485	4,305	40	預り金	90	114	166	1,474	76
基金	5,739	9,580	11,500	102,084	5,761	その他	0	0	1,211	10,750	1,211
その他		36	1,674	14,860	1,674	負債合計	92,806	167,826	189,007	1,677,795	96,201
徴収不能引当金	▲ 10	▲ 23	▲ 25	▲ 222	▲ 15	純資産の部					
2　流動資産	6,472	12,855	19,000	168,661	12,528	固定資産等形成分	205,832	289,906	314,244	2,789,511	108,412
現金預金	3,376	8,336	10,710	95,072	7,334	余剰分（不足分）	▲ 89,248	▲ 158,692	▲ 173,811	▲ 1,542,902	▲ 84,563
未収金	109	727	2,822	25,051	2,713	純資産合計	116,584	131,214	140,433	1,246,609	23,849
短期貸付金	0	0	0	0	0						
基金	2,913	3,720	3,805	33,777	892						
棚卸資産	74	75	1,646	14,611	1,572						
その他		0	21	186	21						
徴収不能引当金	0	▲ 4	▲ 4	▲ 36	▲ 4						
資産合計	209,391	299,040	329,440	2,924,404	120,049	負債及び純資産合計	209,391	299,040	329,440	2,924,404	120,049

（端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります）

①資産の構成

連結での資産総額は３，２９４億４０百万円であり、一般会計等のみの場合に対して１.５７倍となっています。これは、公営企業会計（約８３９億円）のほか、特別会計や一部事務組合等の公共資産が加算されることによるものです。

②負債の構成

連結での負債総額は１，８９０億７百万円であり、一般会計等のみの場合に対して２.０４倍となっています。これも資産同様に公営企業会計（約７３０億円）のほか、特別会計や一部事務組合等の加算によるものです。

③純資産の構成

連結での純資産の総額は１,４０４億３３百万円で、一般会計等のみの場合に対して１.２０倍となっています。資産合計に対する純資産の割合は４２.６３％となっており、一般会計等（５５.６８％）に比べて低い比率となっています。

３　行政コスト計算書

連結行政コスト計算書
（自　令和5年4月1日　至　令和6年3月31日）

（単位：百万円）

行政コスト計算書						
項目		一般会計等【A】	市全体	連結		差引【B】-【A】
				金額【B】	市民一人あたり（円）	
経常費用		52,093	75,406	113,318	1,005,912	61,225
1. 業務費用		25,876	32,808	50,383	447,245	24,507
	人件費	7,218	7,672	14,740	130,845	7,522
	物件費等	18,043	23,509	32,294	286,670	14,251
	その他業務費用	614	1,627	3,349	29,729	2,735
2. 移転費用		26,218	42,598	62,935	558,667	36,717
	補助金等	14,794	33,640	38,179	338,911	23,385
	社会保障給付	8,524	8,538	8,538	75,791	14
	他会計繰出金	2,479	0	0	0	▲ 2,479
	その他	420	420	16,218	143,965	15,798
経常収益		2,806	5,841	18,882	167,614	16,076
純経常行政コスト		49,287	69,565	94,436	838,298	45,149
臨時損失		851	2,417	2,418	21,464	1,567
臨時利益		106	428	434	3,853	328
純行政コスト		50,032	71,555	96,420	855,910	46,388

（端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります）

連結での経常費用は１，１３３億１８百万円であり、国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計（約２１７億円）、企業会計（約５７億円）、石川県後期高齢者医療広域連合（約１６１億円）及び病院事業（松任中央病院・つるぎ病院）（約１０８億円）等が加算されるため、一般会計等のみの場合に対して２.１８倍となっています。また、経常費用・臨時損失から経常収益・臨時利益を差引いた純行政コストは９６４億２０百万円となっており、一般会計等のみの場合に対して１.９３倍となっています。

４　純資産変動計算書

連結純資産変動計算書
（自　令和5年4月1日　至　令和6年3月31日）

（単位：百万円）

純資産変動計算書					
項目	一般会計等【A】	市全体	連結		差引【B】-【A】
			金額【B】	市民一人あたり（円）	
前年度末純資産残高	115,095	130,905	140,428	1,246,565	25,333
純行政コスト（▲）	▲ 50,032	▲ 71,555	▲ 96,420	▲ 855,910	▲ 46,388
財源	51,162	71,443	96,008	852,253	44,846
本年度差額	1,130	▲ 112	▲ 412	▲ 3,657	▲ 1,542
資産評価差額	3	3	3	27	0
無償所管替等	356	418	413	3,666	57
本年度純資産変動額	1,489	309	4	36	▲ 1,485
本年度末純資産残高	116,584	131,214	140,433	1,246,609	23,849

（端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります）

連結での純資産残高は１,４０４億３３百万円であり、一般会計等のみの場合に対して１.２０倍となっています。

５　資金収支計算書

連結資金収支計算書
（自　令和5年4月1日　至　令和6年3月31日）

（単位：百万円）

資金収支計算書					
項目	一般会計等【A】	市全体	連結		差引【A−B】
			金額【B】	市民一人あたり(円)	
1　業務活動収支	4,437	5,214			
①業務支出	44,934	64,929			
②業務収入	50,118	70,926			
③臨時支出	747	783			
④臨時収入	0	0			
2　投資活動収支	▲ 5,635	▲ 6,150			
①投資活動支出	9,893	12,074			
②投資活動収入	4,257	5,923			
3　財務活動収支	934	40			
①財務活動支出	7,283	10,655			
②財務活動収入	8,217	10,695			
本年度資金収支額	▲ 265	▲ 896	▲ 487	▲ 4,323	▲ 222
前年度末資金残高	3,550	9,126	11,088	98,427	7,538
本年度末資金残高	3,285	8,230	10,601	94,104	7,316
前年度末歳計外現金残高	97	112	117	1,039	20
本年度歳計外現金増減額	▲ 7	▲ 6	▲ 7	▲ 62	0
本年度末歳計外現金残高	90	106	109	968	19
本年度末現金預金残高	3,376	8,336	10,710	95,072	7,334
（基礎的財政収支） 1（支払利息除く）+ 2（基金の繰入・繰出除く）	▲ 517	49			

（端数処理の関係で合計額が一致しないことがあります）

（連結対象団体によって会計基準が異なることから一部の記載を省略してあります）

連結での本年度末現金預金残高は１０７億１０百万円であり、一般会計等のみの場合に対して３.１７倍となっています。これは、収益性や経営の継続性を重視する、企業会計、病院事業等を含むため割合が高くなるものです。